

平成17年4月19日判決言渡
平成17年(少コ)第911号 解雇予告手当等請求事件
口頭弁論終結日 平成17年4月15日
立ち会った司法委員 A

少 額 訴 訟 判 決
主 文

- 1 被告は、原告に対し、金41万4606円を支払う義務があることを確認する。
- 2 被告は、原告に対し、前項の金員を次のとおり分割して支払え。
平成17年5月から平成18年5月まで毎月末日限り金3万円ずつ
平成18年6月末日限り金2万4606円
- 3 被告が第2項の分割金の支払いを2回以上怠ったときは(一部の弁済のときを含む)、当然に期限の利益を失い、被告は、原告に対し、第1項の金員から既払金を控除した残金を支払え。
- 4 訴訟費用は、被告の負担とする。
- 5 この判決は、第2項、第3項に限り、仮に執行することができる。

事実及び理由

第1 請 求

別紙「請求の趣旨」及び「紛争の要点①」「紛争の要点②」「紛争の要点③」(添付省略。以下、同じ。)記載のとおり

第2 理 由

被告の陳述したものとされた答弁書によれば、「紛争の要点①」「紛争の要点③」の各事実について争いはない。

「紛争の要点②」については、被告は、原告が無断欠勤したのであるからこの期間の賃金支払義務がないと言うので、これについて判断する。

原告の主張は、平成16年6月30日に同年7月2日から同月30日まで
の20日間の有給休暇の申請をしたが、被告はこれを認めず、これを欠勤扱いとして給与の支払いをしないというものであるが、以上の事実は証拠及び弁論の全趣旨から認めることができる。

原告は、7月31日が解雇日であったので、それまで有給休暇を取らないと失効してしまうので、被告は休暇の時季変更権の行使は勿論、休暇の取得を拒否できないと主張するところ、本来、有給休暇の制度は、このような休暇の取り方は予定していないものとも考えられる。しかし、原告は、退職予定日をこえて有給休暇取得を変更することはできないし、被告にとっても、もはや休暇の時季変更権の行使ができないのであるから、原告がこのような休暇の取り方をしたことが必ずしも違法であるとまでは言えない以上、結果的に労働者の要求どおりとならざるを得ないのである。そうすると、被告の主張は失当であり、原告の本訴請求は理由がある。

その上で、被告は、前記答弁書において一括支払いは困難であるとして分割支払いを求めているので、少額訴訟制度の趣旨(民事訴訟法375条)にかんがみ、主文のとおり判決する。

東京簡易裁判所少額訴訟2係

裁 判 官 小 林 一 義

(別紙)

請求の趣旨

- ☒1 請求額 金 414,606 円
☐2 上記1の金額に対する \square 平成 年 月 日 \square 訴状送達の日翌日
 から支払済みまで年5パーセントの割合による遅延損害金

紛争の要点 ①

1	労働契約日	平成10年12月8日
2	賃金	\square 月給 \square 日給 \square 時給 金 800 円
3	支払日	<input checked="" type="checkbox"/> 毎月15日締め、 <input checked="" type="checkbox"/> 当月・最後日払い \square 翌月 日払い \square 賃金締切日の定めなく、毎月 日払い
4	解雇予告の日	\square なし(即日解雇) <input checked="" type="checkbox"/> 平成16年7月11日
5	解雇の日	平成16年7月31日 (予告の日の翌日から解雇の日まで20日間) ...a
6	解雇予告手当の計算期間	平成16年3月16日から平成16年6月15日まで (62 日間) ...b
7	上記期間内の賃金総額	金 521,030 円...c
8	解雇予告手当の計算	c 金 521,030 円 (繰上未済切替) \times (30日 - a 20 日間) b 62 日 = 解雇予告手当金 84,037 円 (1円未満四捨五入)
9	その他	20,000円支給済み
10	添付書類	<input type="checkbox"/> 就業規則 \square 平均月収の算出の根拠になる計算書 <input type="checkbox"/> 給与・賞与等の支払明細書 \square 求人広告 \square 交通費内訳明細書 <input type="checkbox"/> タイムカード \square

紛争の要点 ②

¹ 私が解雇されたのは、6月30日に年次有給休暇を7月2日から7月30日までの20日間を請求したことに
対して、会社は有給休暇の取得を認めず、新年度の
この長期欠勤を理由にされています。私の解雇日は7月
31日であり、それまでに有給休暇を取得しないと失効
してしまいます。会社は時季変更権の行使も取得
を拒否する北も出来ぬと思います。

7月2日から7月31日までの有給を欠勤の取り扱いで賃金未払い
年次有給休暇20日間の賃金 168,074 円の支払が求めら
れる。
平均賃金 8404円 × 20日分 = 168,074円